② have Grade A or B or C on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single quaification for every ministry and agency)
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④ have proven to have actually manufactured or delivered the new products with performance similar to that of the products concerned
⑤ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

(7) Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00 11 June 2010
(8) Time-limit for the tender to Bid Opening : 15 : 00 2 July 2010
(9) Contact point for the notice : Hiroyasu Tominaga Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakata-Ku, Fukuoka-Shi, Fukuoka-ken 812—0013, Japan. TEL. 092—471—6331 ex. 2538

○第２号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 件名及び数量　筑後川河川外行政系システムＩＰアドレス統合移行　１式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期限　平成23年３月30日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格
(1)、(3)～(5)、(8)は第１号２(1)、(3)～(5)、(8)に同じ
(2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(6) 当該業務又はこれと同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
(7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
(1)は第１号３(1)に同じ
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
① 〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課専門員　小野　英一　電話092—471—6331　内線3370
② 郵送による交付は郵送料を別途要する。
(3) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
① 国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
② 問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ。
(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等受領期限　平成22年６月11日15時00分
(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成22年７月６日12時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成22年７月７日13時30分　国土交通省九州地方整備局７階入札室

4　その他
(1)、(2)、(5)、(6)、(8)、(9)は第１号４(1)、(2)、(5)、(6)、(8)、(9)に同じ
(3)① 電子入札システムにより参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく競争参加資格審査証明書等を作成し、上記３(4)に示す受領期限までに上記３(3)に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく競争参加資格審査証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３(4)に示す受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 落札対象　証明書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

5　Summary (No. 2)
(1), (6)①, ③, ④, (7), (9) the same with above (No. 1(1), (6)①, ③, ④, (7), (9))
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Integration of administration information system IPaddress in Chikugogawa and the other odffice 1 unit
(4) Fulfillment period : 30 March, 2011
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)② have Grade A or B “provision of services” in Kyushu・Okinawa Area in terms of qualification for the participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
(8) Time-limit for tender : 12 : 00 6 July, 2010

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年５月11日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　久保　成人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特需契第1008号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　9
(2) 購入等件名及び数量
鉄鎖（38㎜）1,937.5メートルほか８点買入
(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。
(4) 納入期限　平成22年７月30日（第一回）平成22年８月31日（第二回）平成22年９月30日（第三回）平成22年11月30日（最終回）
(5) 納入場所　男鹿浮標置場ほか12箇所
(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。